

●なぜ若者たちは地方へ向かうのか

2008年のリーマンショック以降の長引く経済不況と大卒者の就職難により、若年層内で雇用や所得の格差が広がっています。また、2011年の東日本大震災が突きつけた都市生活の快適性や巨大技術神話の危うさ。それらに比して被災地の土地に根ざして生きる人々の強さと農山漁村文化の回復力…。こうした状況を目の当たりにして、今、地方へと向かう若者たちが増えていきます。そこでは最先端ビジネスや経済的成功よりも、自然と共生した生き方や人間的な付き合いの中に社会的帰属感を重視する生き方が見えます。

昨冬に放送されたドラマ『遅咲きのヒマワリ』では、東京から四国の山村へ飛び込んだ「地域おこし協力隊員」を人気俳優が演じて話題となりました。今年1月に東京で開催された「地域おこし協力隊全国合同説明会」には36自治体に参加し、

「農山村へ向かう若者たち」に必要な教育と支援

必要なた教育と支援

岐阜県立森林文化アカデミー 准教授(山村づくり講座) 嵯峨創平

会場は若者の熱気で溢れていました。

●過疎対策の大転換

総務省の「地域おこし協力隊」

総務省が地方交付税の財源措置によって地方自治体が実施する「地域おこし協力隊」「集落支援員」の支援を始めたのも2008年度でした。月額15〜20万円の給与と自治体からの活動費支援を受けながら1年間(最長3年間)の任務に就く若者たちは、派遣地に住み込み、集落活動や地域活性化に取り組みます。2012年度には全国で173自治体473人(岐阜県内では7自治体42人)が活動中です。全体の8割は20〜30代の男女で、任期終了後に約7割が定住しています。

1960年代の高度経済成長と同時に生まれた「過疎問題」に対応するため、国は4次にわたる過疎対策法をもとに地方の定住条件整備や農林業振興などを図ってきましたが、過疎化の進行に歯止めは

かかりませんでした。明治大学農学部教授で過疎問題懇談会(総務省)委員の小田切徳美氏は、この間の地方の衰退を、1970年代の「ヒトの空洞化」⇨過疎問題、1980年代の「土地の空洞化」⇨耕作放棄地問題、1990年代の「ムラの空洞化」⇨限界集落問題と整理し、さらに2000年代から過疎集落の「誇りの空洞化」が始まったと警告しています。「地域おこし協力隊」「集落支援員」制度は、過疎対策を「補助金から補助人へ」と大転換し、若者との交流によって「誇りの空洞化」を防ごうとする対策といえるでしょう。

●今、必要とされる教育研修と支援システム

ですが課題もあります。農山村へ向かう若者たちへの教育研修や支援システムが未だ不十分です。島根県や高知県など過疎対策に先進的に取り組んできた地域

の総合的なサポート体制は参考になりません。森林文化アカデミーは岐阜県の専門教育の一翼を担う機関として、山村づくり講座を中心に、農山村への支援・定住・起業を旨とする人々への実践的な教育や支援を行うことを目標の一つに掲げています。

都会育ちの若者たちが農山村の地域社会へ入る際には、いろいろ勝手が違う事があり、身に付けておくと役立つ技能があります。それは「土地の履歴を読み解く」ための自然科学と社会科学の両面アプローチによる現状把握力と、「地域の方々の心情を理解する」ための「聞き書き」や「地元学」などの質的調査法やコミュニケーション技術に2大別でまします。

地域へ入る若者たちは、先ず土台となる「仲間づくり」に取り組み、次に地域を元気にする「事業おこし」を展開することに努めます。山村づくり講座では、「仲間づくり」を主眼とした身近な里山整備や集落支援活動などの実習授業を行っています。また「農山村サポーター交流会in岐阜」(2013年3月)を主催して、県内の地域おこし協力隊や地元若者たちのネットワーク形成を支援しています。「事業おこし」のための基礎科目「地域調査法/計画法」「ファシリテーション技術」「コミュニケーションビジネス起業演習」等のほか、山村づくり講座の2年間で学べる「農山村の生活技術50」を精選して地域と連携した実習機会も提供しています。